国大協総会、新会長に藤井東大学長

藤井会長「国立大学システムという財産生かす」

国立大学協会は6月25日、都内の学術総合センターで総会を開き、新会長に東京大学の藤井輝夫学長（61）を選出した。

藤井氏は「国立大学を取り巻く環境は非常に厳しい。国内はもちろん、海外の状況を見ると特に米国でアカデミアに対して厳しい状況にある。地域・地方と大都市圏の連携をどうするか、附属病院の厳しい経営環境といった課題もある。『将来像』（国大協がまとめた改革提言）で掲げているとおり、日本には〝国立大学システム〟という財産がある。我々はこれをどのように活用していくのか。国大協の会長として国立大学全体のために汗をかいていきたい」と語った。任期は2年。

なお、東大学長が国大協の会長に就くのは、濱田純一氏（2009年4月～2013年6月）以来12年ぶりとなる。

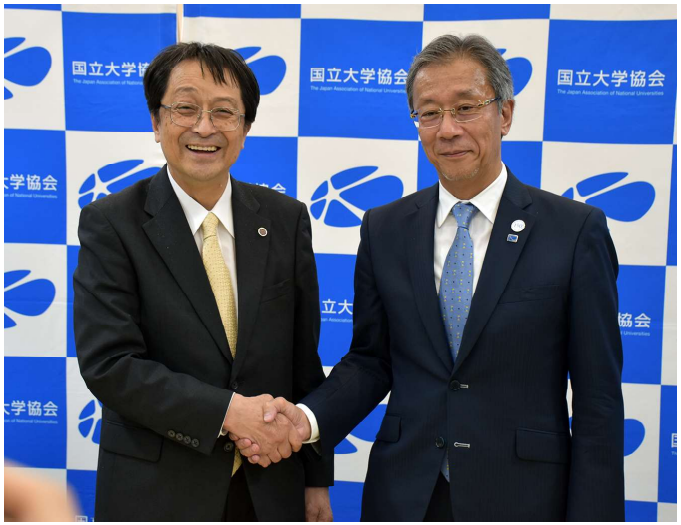
また、副会長には宝金清博・北海道大学長、越智光夫・広島大学長、梅原出・横浜国立大学長、喜納育江・琉球大学長が選ばれた。

◇

藤井新会長から言及があった報告書『わが国の将来を担う国立大学の新たな将来像』は、国大協が今年3月に取りまとめたもので、2040年を想定した国立大学の目指すべき姿を示している。

急速な少子化を踏まえ、「わが国の発展を支える『知の拠点』として、これからも常に、わが国の『知の総和』向上に貢献する」「国立大学全体を『国立大学システム』と認識し、自らが社会変革に関わることへの覚悟と戦略をもってイノベーティブな日本社会の創造に挑戦する」などと明記。その上で、▽人口減に応じた定員の適正規模への調整▽大学間での学生及び研究者・教員の流動性確保▽博士号取得者数を3倍に増加▽地方創生に主導的役割▽研究環境の高度化▽統合の可能性も視野に入れた連携と再編――などに取り組むとの決意を表明している。

国大協によると、国立大学システムとは「特性を持つ個別大学の集まりだけでなく、地域や分野を超えて、国立大学の集団として、効率的・効果的な成果・効果を生む、より次元の高い総体としてのシステム」だという。この『将来像』に関するワーキング・グループ座長を務めたのが梅原新副会長で、梅原氏は「『将来像』WGの続きをやるのだと腹をくくっている」と決意を示した。



固く握手を交わす永田前会長㊧と藤井新会長

梅原副会長（写真は3月5日に撮影したもの）

国大協新執行部

会長	藤井 輝夫	東京大学長
副会長	宝金 清博	北海道大学長
	越智 光夫	広島大学長
	梅原　出	横浜国立大学長
	喜納 育江	琉球大学長

永田前会長「激動の6年間」

2019年6月から3期6年間、会長を務めた永田恭介・筑波大学長は顧問に就いた。

総会後の会見で、永田氏はこの6年間を振り返り、「激動の3期6年間だった。十分できたかというと、そうでもないと思うところもたくさんある。やり残したと思うのは、『将来像』の具体化。宣言したからには実行しなくてはならないが、今後、（執行部として）主体的にかかわることはないのでそれが唯一の心残り」だと語った。一方、「『我々は仲間である』との意識が国立大学長みなさんの中に培われたかなと思う」とも語った。